



(株)SDSホールディングス2023年3月期第二四半期決算資料  
東証スタンダード コード1711

2022年11月

## 2023年3月期第二四半期業績

## SDSホールディングス 2023年3月期第二四半期実績

イエロー社新規連結で連結売上は急拡大、営業利益も大幅に改善。  
既存事業においても、前期比ではすべての主要指標が改善し、受注残は74.3%増加、利益率も上昇。  
BSではイエロー社借入の連結取込により、自己資本比率が低下している。

当社は今期、既存のSDS事業（サステナビリティ・デベロップメント・セイフティ&ヘルス）にリノベーション事業をグループに加え、拡大するSDGs関連市場に対し、着実なサービスを提供し、私たちの社会に脅威となる温暖化・災害・衛生管理という課題に正面から取り組もうと考えております。

今期第一四半期は、各事業の体制を整えることに注力しましたが、第二四半期には、本格的に収益とコストの管理を進めました。その結果、当第二四半期累計期間では、2子会社（省電舎及びイエローキャピタルオーケストラ）共に単体では営業黒字に転じ、徐々に成果が表れております。

今後、各事業の相互連携をさらに進め、新たなSDGsのビジネスモデルを作ること、イエロー社の区分所有不動産に対するリノベーション事業をSDGs的観点から付加価値を高いものにするなど、重点を置いて活動をして参ります。

## 2023年3月期の主な活動

- 4月 イエローキャピタルオーケストラ社買収完了
- 6月 新株予約権行使完了  
定時株主総会において、新任取締役4名の選任  
イエローキャピタルオーケストラ社、千葉銀行と証書貸付に関する極度額設定契約を締結  
阿波銀行とHACCPに関する顧客紹介契約を締結  
(4行目の金融機関との提携)
- 7月 SDGs推進委員会設置
- 8月 当社初の災害バルク案件（非常用電源設備）を受注
- 10月 環境衛生事業をHDから省電舎に移行し、HACCP対応施設の建設需要に対応

2023年3月期 グループ構成

SDSホールディングス

100%保有

省電舎

総合省エネソリューション  
施設補強工事等  
省エネ提案・材工一体の受注  
を得意とする  
非常用電源設備設置等

HACCP認証コンサルティング  
環境省エネ商材の販売  
  
HACCP導入ノウハウの構築  
HACCP対応施設の設計建設  
バイオマスごみ処理設備設置

70%保有

イエローキャピタル  
オーケストラ

住宅リノベーション  
  
住宅向け省エネソリューション  
事業に進出

## 2023年3月期・四半期別連結業績サマリー

### 四半期別業績推移

単位：千円

	第一四半期 4月～6月	第二四半期 7月～9月	第二四半期累計期間	通期連結予想
売上	599,299	897,026 ↑	1,496,325	3,700,000
売上総利益	112,841	180,654 ↑	293,495	683,000
売上総利益率	18.8%	20.1% ↑	19.6%	18.5%
販売管理費	192,317	192,255 →	384,572	669,000
営業利益	-79,475	-11,601 ↑	-91,076	14,000
経常利益	-94,119	-25,848 ↑	-119,967	5,000
親会社に帰属する 四半期純利益	-92,197	-38,817 ↑	-131,014	-56,000

#### 【売上高】

当第二四半期は、第一四半期に比べ、大幅増収。既存事業においては完工工事が増え、前期失速した第二四半期を、大幅増収（+約1億円）で通過。YCO社第一四半期比で売上約2億円増収

#### 【売上総利益】

原価率管理の効果から、売上総利益率が20%台となった。

売上急増の一方で、販売管理費を第一四半期同様の額に抑制したことで、営業赤字は大きく改善した。

当社グループの売上計上は、第4四半期偏重の傾向があり、営業利益水準は、ほぼ予想通りに推移している。

## 2023年3月期第二四半期累計期間・前年比サマリー

単位：千円

	2023年3月期 第二四半期累計	対前年同期比	2023年3月期 第二四半期累計	対前年同期比	2023年3月期 第二四半期累計
	<b>グループ連結</b>		<b>既存事業（省電舎+HD※）</b>		<b>YCO</b>
売上	1,496,325	+476.4%	306,406	+18.0%	1,189,919
売上総利益	293,495	+520.1%	57,746	+22.0%	235,749
売上総利益率	19.6%	+1.40%	18.8%	+0.6%	19.8%
販売管理費	384,572	+89.9%	194,417	-4.0%	190,155
営業利益	-91,076	+64,144千円	-136,671	+18,549	45,595
経常利益	-119,967	+42,131千円	-144,088	+18,010	24,121
親会社に帰属する 四半期純利益	-131,014	+49,018千円	-150,687	+29,345	19,673
自己資本	686,693	+15.3%			
自己資本比率	17.09%	-45.1%			
受注残	155,932	+74.3%			
有利子負債	2,888,374				
総資産	4,017,473	+435.9%			

**【連結】**  
 当第二四半期累計期間は、損益に関する指標はほぼ全体が対前年比で改善。  
 当時点での受注残も、対前期比で増加。  
 今期からYCO社を連結した影響により、有利子負債が一定の規模を占め、自己資本比率が低下。

**【既存事業】**  
 既存事業においては、粗利が22%増益の一方で販管費を4%減少に抑制するなど、損益のコントロールが順調に進んでいる

**【YCO社】**  
 YCO社は、第一四半期で営業利益がほぼ損益均衡だったが、当第二四半期で45百万円の営業利益を計上。

## 事業区分別状況

事業区分別では、当第二四半期では、リノベーション事業（イエローキャピタルオーケストラ社）、デベロップメント事業（省電舎）が好調に推移しました。

リノベーション事業では、旺盛な不動産需要を背景に、区分所有物件の販売を順調に進め、第一四半期に積極的に仕入を行った成果が出ております。

災害対策や施設ソリューション事業を行うデベロップメント事業では、新型コロナによる影響が減少したこともあり、引き合いが好調に推移し、既存顧客からの受注及び完工工事が増加しました。また、新規顧客からは、初の災害バルク案件（非常用電源設備の構築）を受注するなど、新たな分野の受注活動も活発となっています。

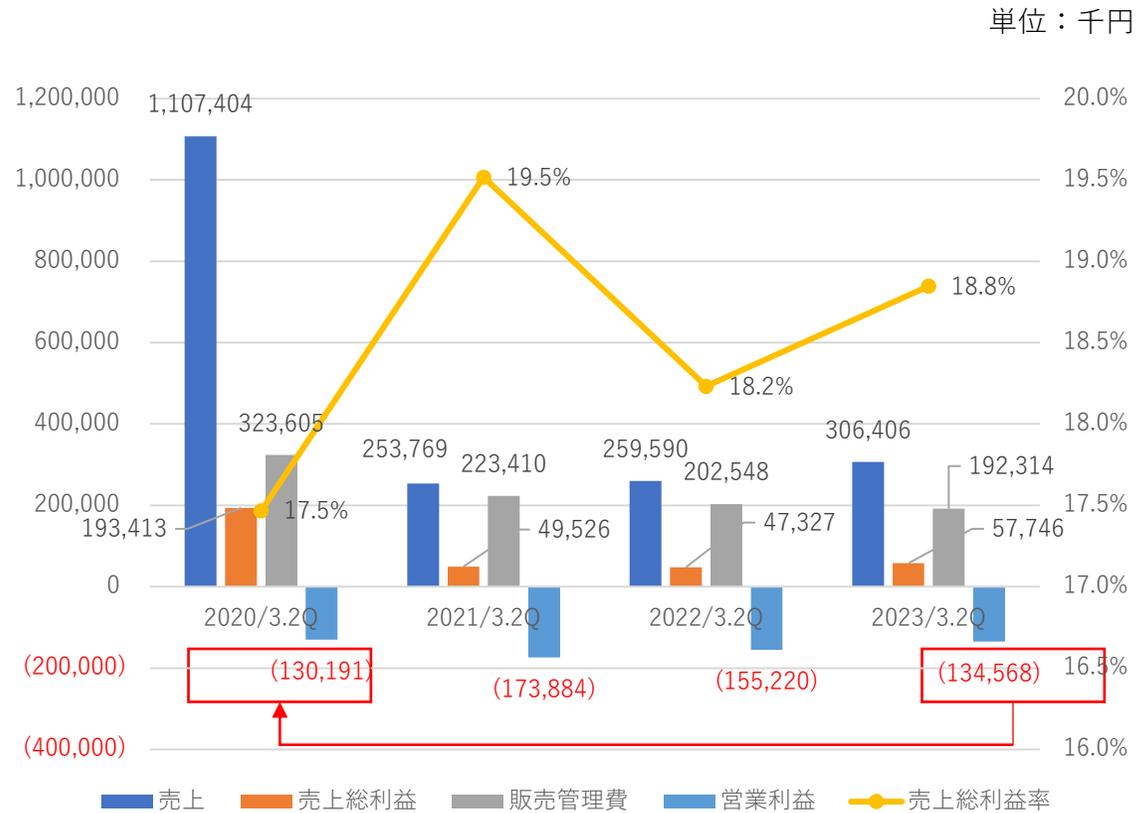
脱炭素や省エネルギーに寄与するサステナビリティ事業では、SDGsへの取組需要が急激に拡大する中、新規顧客からの自家消費型太陽光発電設備（再生可能エネルギー事業）、既存顧客からはLED工事などの省エネ関連事業など、案件の引き合いが活発になってきており、下期業績への寄与が見込まれています。

衛生管理と廃棄物対策を提案するセーフティ&ヘルス事業では、バイオマスごみ処理機の設置、HACCP認証とHACCPに沿った食品関連施設の設計・建設の受注を進めております。

開示区分		当2Q累計	前年同期比	戦略区分		当2Q累計	前年同期比			当2Q累計	前年同期比	
省エネ事業	売上	306,406	+18.0%	サステナビリティ 主に温暖化ガス削減など持続可能な社会に貢献する再生可能エネルギー、省エネルギー関連事業	売上	96,674	-50.4%	再エネ 太陽光発電施設等の設置	売上	3,464	-44.4%	
	売上総利益	57,746	+22.0%		売上総利益	24,067	-37.1%		売上総利益	2,804	-45.8%	
	売上総利益率	18.8%	+0.6%						売上総利益率	81.0%	-2.0%	
	営業利益	-134,568	13.3% 赤字縮小									
	セグメント利益	-132,679										
						売上総利益率	24.9%	+5.3%	総合省エネ 施設全体の省エネ受託	売上	54,879	-48.2%
										売上総利益	14,209	-17.7%
										売上総利益率	25.9%	+9.6%
									その他省エネ LED等の販売施工	売上	35,978	-67.6%
										売上総利益	6,414	-15.7%
								売上総利益率		17.8%	-1.3%	
					デベロップメント 施設修繕・非常用電源など施設関連	売上	204,998	+219.1%	施設ソリューション 施設強化等ソリューション	売上	204,998	+219.1%
						売上総利益	32,081	+251.7%		売上総利益	32,081	+251.7%
						売上総利益率	15.6%	+1.4%		売上総利益率	15.6%	+1.4%
				セイフティ&ヘルス HACCP対応、生ごみ処理機等衛生関連	売上	4,734		衛生関連事業 HACCP対応、生ごみ処理機等衛生関連	売上	4,734	-	
					売上総利益	1,597			売上総利益	1,597	-	
リノベーション事業	売上	1,189,919	-	単位：千円								
	セグメント利益	45,594	-									

## 既存事業の2020年3月期～2023年3月期の第二四半期推移

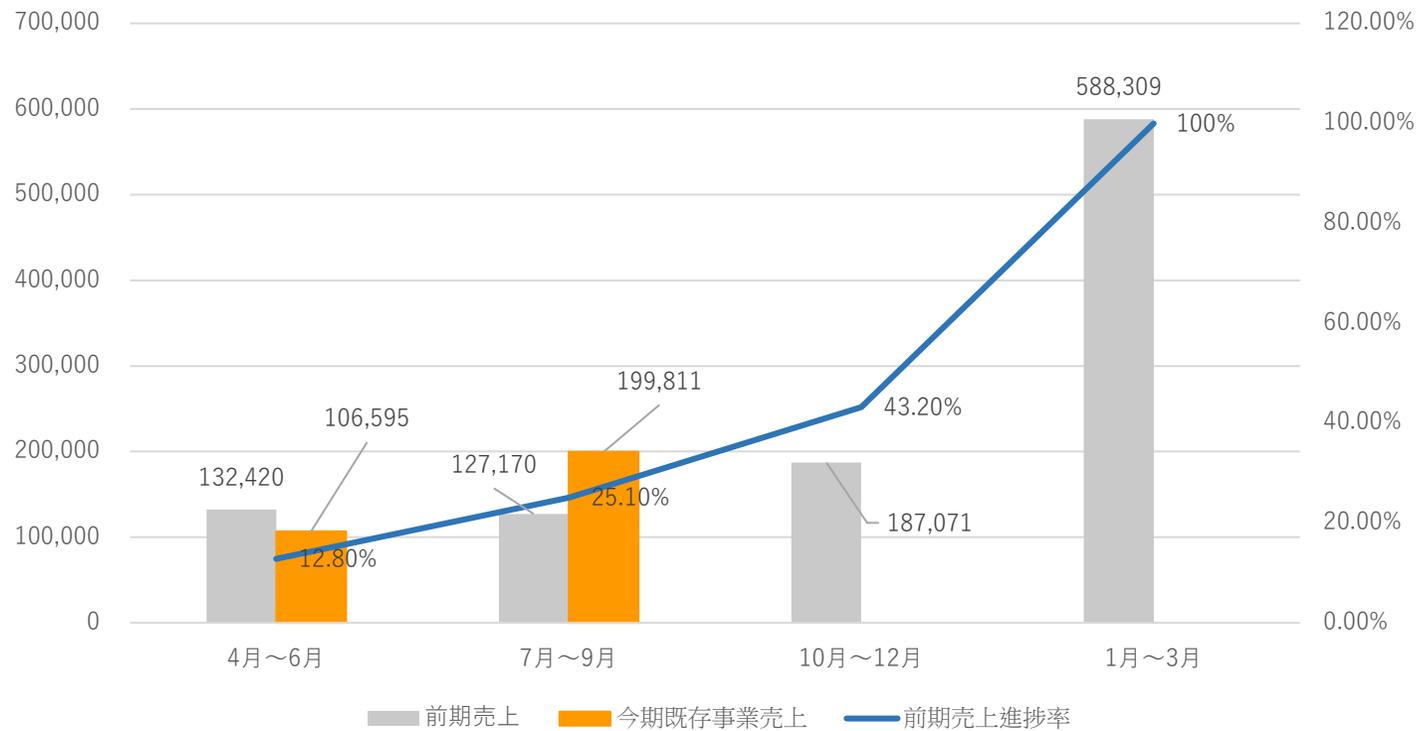
売上総利益率の改善、販管費の節減により、省電舎+HDの既存事業の営業損失額は、コロナ前の水準にほぼ回復。第二四半期累計期間で省電舎（HDの100%子会社）単体は営業黒字に浮上した。今後は、原材料価格高騰の影響が出てくる可能性があるが、引き続き受注は好調であり、第三四半期以降の工事完工期におけるコストコントロールが重要になる。



## 既存事業の売上計上は第4四半期（3月）に偏重

各四半期別売上高（前期・今期）

単位：千円



## 既存事業・2023年3月期受注状況

第二四半期における売上・粗利の実績+受注残合計額は、対前年同期比で、それぞれ32.5%増収、49.3%増益となっている。当社通期見通しでは、それぞれ47.8%増収、69.0%増益となっており、売上高、利益共にキャッチアップできる水準となっているが、期中に売上計上できる受注は、遅くとも来年1月までであり、この間の受注活動を、さらに注力する。今後の重要管理点は、粗利と販管費の推移となるが、粗利には原材料高騰の影響が出る可能性がある一方、受注額・件数自体は順調に推移しており、工程管理や調達について、引き続き工夫をしていきたい。販管費は、前期4Qに計上したM&A費用約3500万円が今期は剥落することから、1Q~3Qは1.5%の減少を見込んでいたが、第二四半期ですでに5.1%の減少となっており、コスト削減は想定を超え、順調に進んでいる。

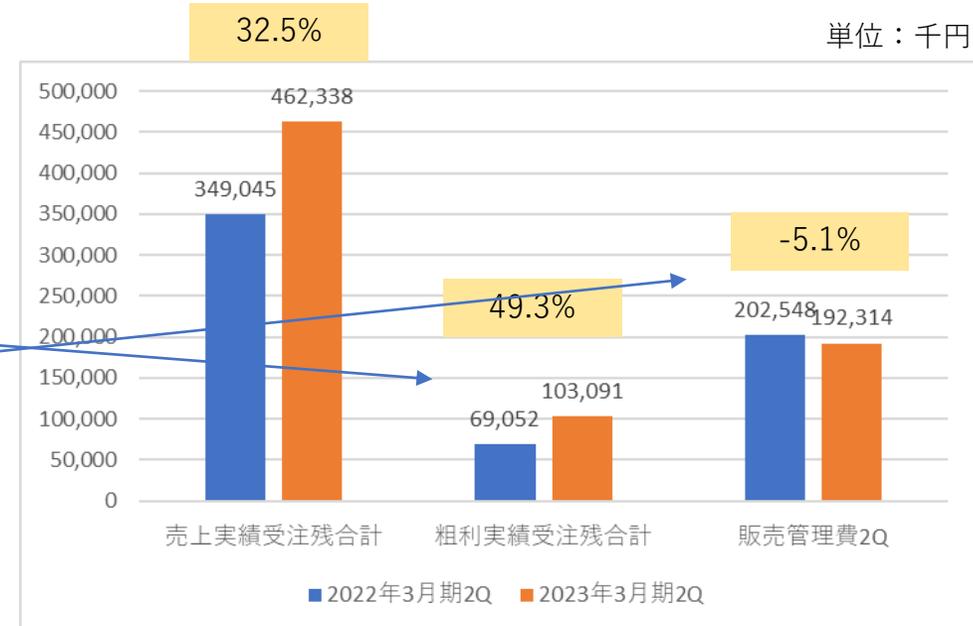
既存事業今期通期見通しと前期比

単位：千円

	今期見通し	増減率	前期
売上	1,530,000	47.8%	1,034,970
売上総利益	293,000	69.0%	173,328
販売管理費	393,000	-9.5%	434,023

受注残・販売管理費前期比

※現時点での受注残高は未監査の数値となります。

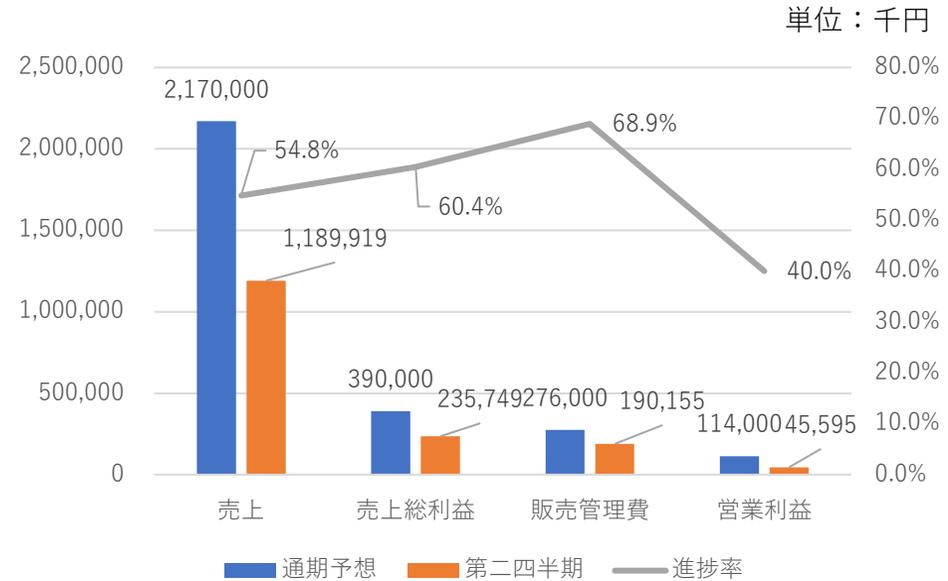


## 2023年3月期・イエロー社状況

イエロー社は当第一四半期では、物件調達力を強化するため、金融機関との極度額設定契約等を行い、積極的に仕入を行ったが、当第二四半期より、本格的に販売活動を強化。その結果、45百万円の営業利益を計上。営業利益進捗率が40%となっているが、第一四半期では赤字であったため、実際は第二四半期（7月～9月）だけで通期予想に対して40%の進捗をしたことになる。

単位：千円

	今期 見通し	増減率	前々期※
売上	2,170,000	-2.8%	2,232,000
売上総利益	390,000	6.8%	365,000
販売管理費	276,000	4.3%	264,627
営業利益	114,000	13.6%	100,373



Y社は前期が変則決算の為、前々期と比較。  
数値は未監査

## SDSホールディングス 2023年3月期グループ構成と業績予想

イエローキャピタルオーケストラ社を新規連結し、住環境におけるSDGs関連事業へ、業容・事業領域を拡大。

2023年3月期のSDSグループは、新規にリノベーション企業であるイエローキャピタルオーケストラ社（YCO）を連結し、業容を大きく拡大しております。

当社事業のコアは引き続き、脱炭素・省エネ・環境ソリューションにあります。世界の気候変動、異常気象による災害の増加、ウイルスなどによる衛生環境の変化という様々な脅威に対処する、という経営方針を、より多様な領域に拡大していきたいと考えています。

イエロー社が推進するリノベーション事業の中では、当社のこれまでの実績を活用し、省エネルギー・温暖化ガスの削減を、B2Bだけでなく、B2CあるいはB2B2C事業である住環境の中でも実現させるため、今後、様々な取組に挑戦して参ります。

これらの新たなグループ構成に伴い、今期より当社連結財務諸表では「省エネルギー事業」「リノベーション事業」の2つが、報告セグメントとなります。

また本資料では、「省エネルギー事業」を更に「サステナビリティ」「デベロップメント」「セイフティ&ヘルス」という3つの分野に分けています。

また、当第二四半期より、これまでSDSホールディングスで行ってきた衛生関連事業を、省電舎に移し、事業拡大を図ります。

2023年3月期SDSホールディングス  
グループ構成と業績予想

## 2023年3月期連結業績予想

### 2023年3月期連結 業績見通し

	2022/3	売上比	前期比	2023/3 既存事業 ベース	売上比	前期比	新規連結 グループ ベース	売上比	前期比
売上	1,034,970		22.6%	1,530,000		47.8%	3,700,000		257.5%
売上総利益	173,328	16.7%	-5.3%	293,000	19.2%	69.0%	683,000	18.5%	294.1%
販売管理費	434,023	41.9%	-0.4%	393,000	25.7%	-9.5%	669,000	18.1%	54.1%
営業利益	-260,694			-100,000			14,000	0.4%	黒字化
経常利益	-298,344			-105,000			5,000	0.1%	黒字化
親会社に帰属する当期純利益	-333,788			-105,000			-56,000		

経済活動の再開  
SDGs 需要拡大  
衛生関連事業の寄与

イエロー社寄与  
21億70百万円  
前期同様程度と想定

M&Aコスト剥落

## 2023年3月期の戦略

SDSホールディングス 2023年3月期  
「業容拡大・財務内容改善・SDGs需要の高まり」によって、  
営業黒字実現・成長ステージへのステップアップを

新規連結企業の寄与・新規商材の販売

2023年3月期の当社業績見通しは、**新規連結子会社イエローキャピタルオーケストラ（YCO社）の通期寄与、新規商材の販売など**により、業容が大きく拡大することが予想されます。

前期施策による業容拡大・パートナー増加

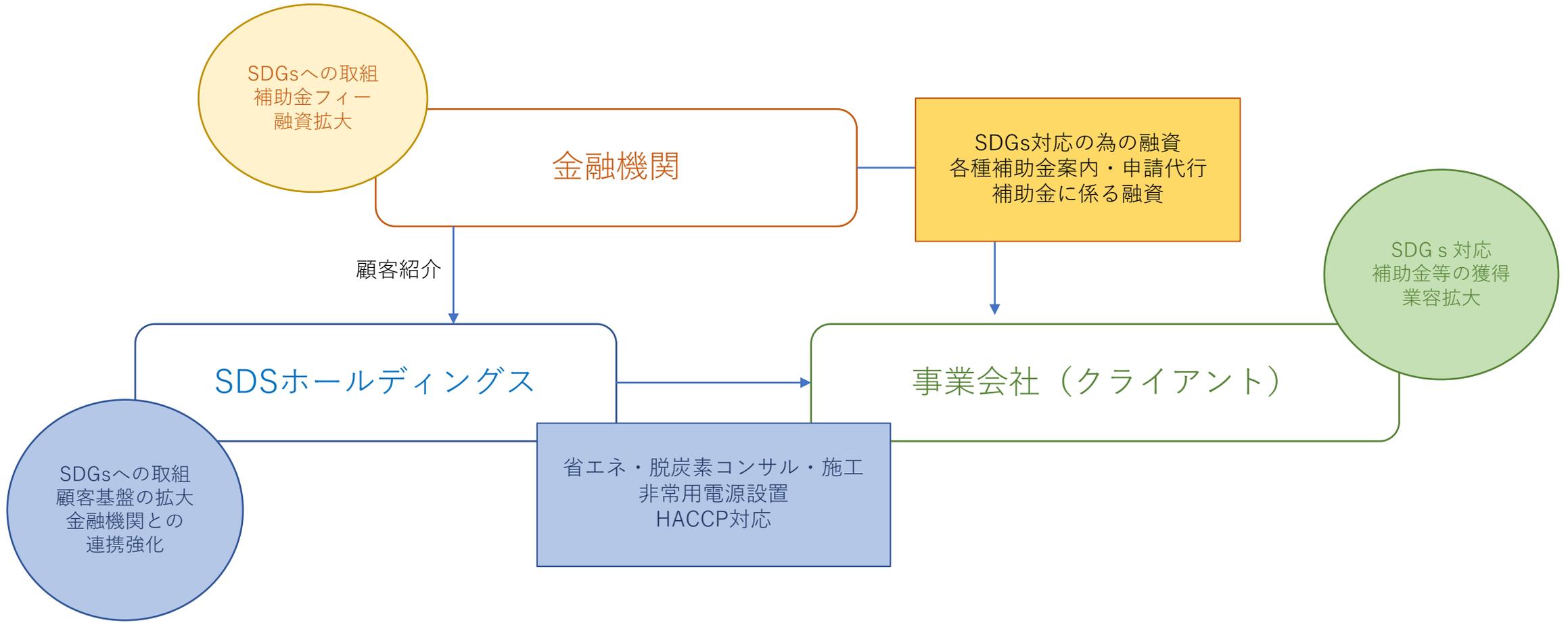
昨年実行した大規模な第三者割当増資、本年3月に実行した主要子会社での減資・純資産額のプラス回復により、今期、子会社の財務内容改善・信用回復が進むことは、**より多くの営業パートナー・提携先等を取込む営業活動**を可能にします。

SDGsへの取組活発化による需要増

加えて、不透明な経済環境の中とはいえ、多くの優良企業では、SDGsへの取組が積極化されており、当社へも様々な形で問い合わせが来ております。

このようなビジネスチャンスをつかえ、**2023年3月期の営業黒字を達成する**予定でおります。

# 金融機関との提携によるwin-win戦略



## 2023年3月期の注力事業

サステナビリティ＝脱炭素＝自家消費型太陽光発電、デベロップメント＝災害対策＝災害バルク、  
セーフティ＆ヘルス＝衛生関連事業＝HACCP対応事業・食品廃棄物という絞り込んだビジネスと、それに対応したターゲットの開拓に資源を集中

需要	ターゲット	商材
<p>脱炭素 需要 サステナ</p>	<p>SDGs需要がある 大手企業・施設</p>	<p>自家消費型太陽光発電システム 総合省エネ事業</p> <p>工場・その他あらゆる施設の屋上等に、太陽光発電システムを設置し、消費電力の自家発電及び売電を行う。再生可能エネルギー比率を上げ、温暖化ガス削減を進める。</p>
<p>災害対策 デベ</p>	<p>病院・介護施設など</p>	<p>災害バルク 施設改修</p> <p>大規模災害時の電力・ガス等の供給能力喪失に備える為、LPガスのバルク貯槽をはじめとする非常用電源確保のシステムを構築する。</p>
<p>衛生対策 S&amp;H</p>	<p>食品関連工場・施設 ホテル等</p>	<p>HACCP対応施設構築 食品廃棄物処理機器導入</p> <p>2021年6月に本格施行されたHACCP導入制度に伴い、新規の食品工場建設・増築等のHACCP対応をアドバイスし、設計・建設を進める。</p>

## 4年間業績推移

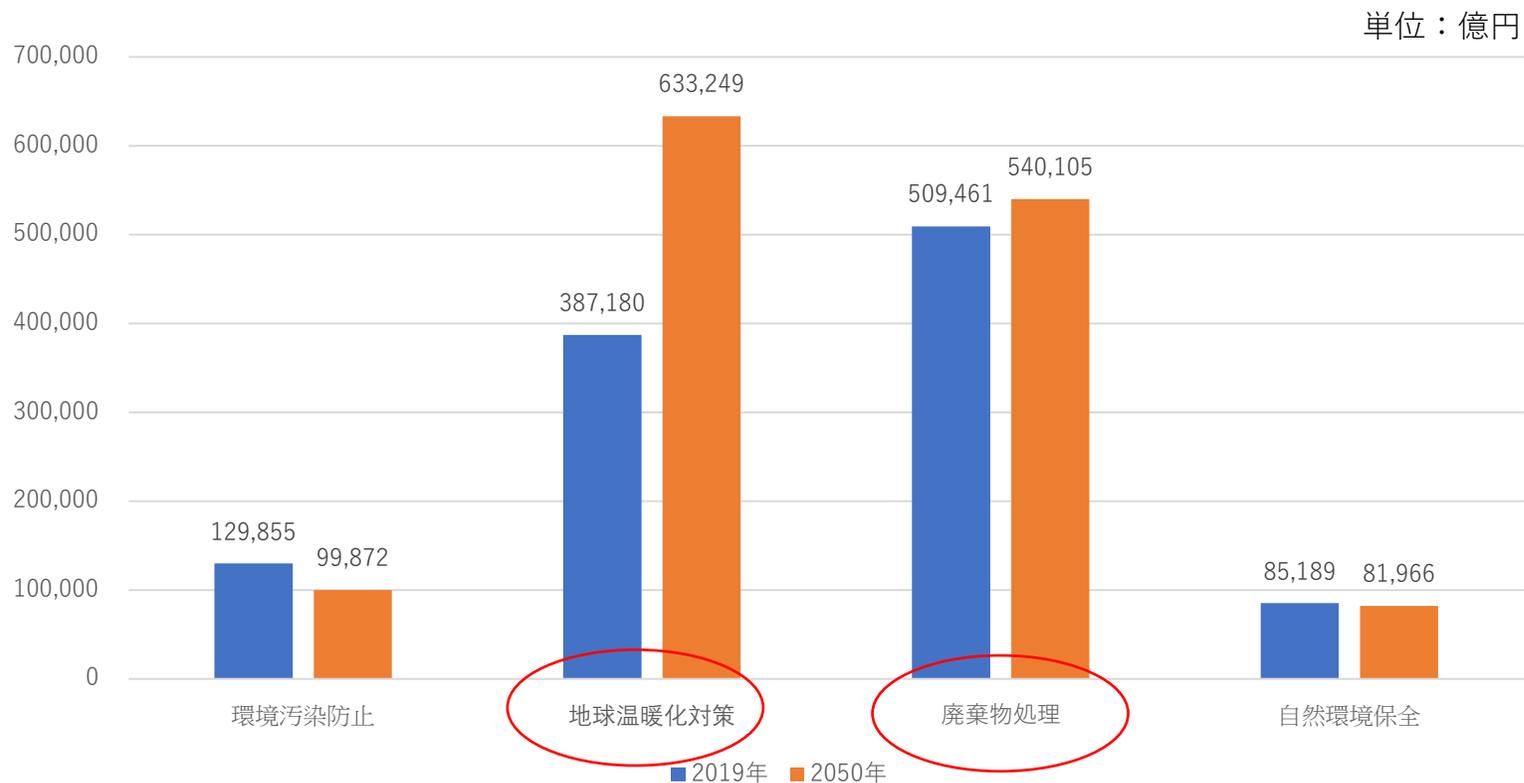
	2019/3	売上比	前期比	2020/3	売上比	前期比	2021/3	売上比	前期比	2022/3	売上比	前期比
売上	1,280,341		-28.4%	2,273,085		77.5%	844,454		-62.8%	1,034,970		22.6%
売上総利益	224,178	17.5%	-3.9%	423,897	18.6%	89.1%	183,079	21.7%	-56.8%	173,328	16.7%	-5.3%
販売管理費	586,294	45.8%	13.2%	591,095	26.0%	0.8%	435,558	51.6%	-26.3%	434,023	41.9%	-0.4%
減価償却	54,199	4.2%	-7.9%	24,469	1.1%	-54.9%	0		-100.0%	326		
暖簾償却	24,735	1.9%	0.0%	6,183	0.3%	-75.0%	0		-100.0%	0		
他引当金	658	0.1%	-99.7%	0		-100.0%	0			0		
営業利益	-362,116		27.1%	-167,198			-252,479			-260,694		
受取利息・配当金	45		-76.9%	1,793		3884.4%	20		-98.9%	24		20.0%
支払利息	16,470		117.9%	7,424		-54.9%	3,320		-55.3%	0		-100.0%
経常利益	-399,757			-171,102			-272,124			-298,344		
親会社当期利益	-161,314			-359,630			-348,374			-333,788		
純資産	495,449		89.3%	19,272		-96.1%	39,184		103.3%	596,609		1422.6%
平均	247,725		-21.0%	257,361		3.9%	29,228		-88.6%	317,897		987.6%
新株予約権	0		-100.0%	0			4,036			1,122		-72.2%
非支配持分	116,167		-36.6%	0			0			0		
自己資本	379,282	自己資本比率	383.2%	19,272	自己資本比率	-94.9%	35,148	自己資本比率	82.4%	595,487	自己資本比率	1594.2%
平均	189,641	19.0%	-40.9%	199,277	2.6%	5.1%	27,210	12.7%	-86.3%	315,318	64.6%	1058.8%
総資産	1,995,055		-7.6%	731,377		-63.3%	277,349		-62.1%	921,661		232.3%
平均	997,528		-1.3%	1,363,216		36.7%	504,363		-63.0%	599,505		18.9%
有利子負債	334,392	DEレシオ	-37.3%	200,000	DEレシオ	-40.2%	0	DEレシオ	-100.0%	0	DEレシオ	
平均	167,196	0.88	-27.9%	267,196	10.4	59.8%	100,000	0	-62.6%	0	0	

単位：千円

## 今期の注力事業

総合省エネルギー・バイオマスごみ処理機など、  
今後の成長率が高い分野の事業へ注力

環境産業の分野別成長率予想



出所：2021年3月：環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書：環境省 環境産業市場規模検討委員会

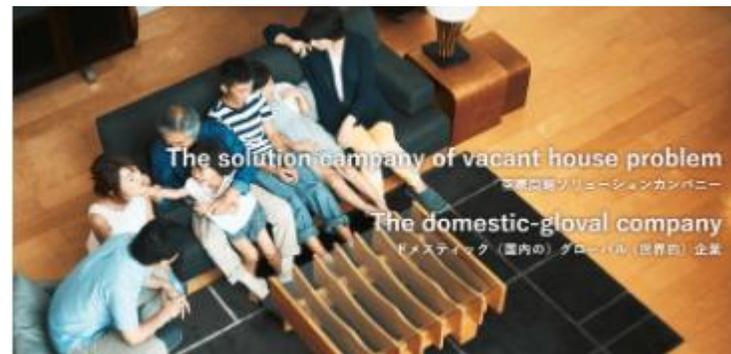
## バイオマスゴミ処理事業

全自動・消滅型生ゴミ処理機 POITO (POITO)は微生物の力を借りて、生ゴミを分解、微細化し、水として排出する「消滅型」の生ゴミ処理機です。ポイトのもっとも大きな特徴は「残渣物ほぼゼロ」ということです。人が食べられるものならPOITOがほとんど分解でき、分解処理はわずか1時間、さらに概ね5～24時間で消滅させることができます。



## リノベーション事業

イエローキャピタルオーケストラ社は、リノベーションによる住宅販売を事業としており、当社グループが従来からノウハウを持つ、LED、空調設備機器、非常用電源、自家消費型太陽光発電システム等を活用した省エネ、BCP対応のコンセプト住宅の企画、開発、販売を計画しています。イエロー社が行う中古マンション等の不動産販売事業を、より付加価値が高いものとすると同時に当社グループとしては「脱炭素」をコンセプトとした、より収益規模の大きな事業の展開が可能になります。



### 環境的メリット

- ・ 運搬業者の収集トラックの稼働削減
- ・ 二酸化炭素排出量の削減
- ・ ゴミ廃棄物に使用されている貴重な土地の確保・有効活用
- ・ 空気汚染の削減
- ・ 土壌汚染の削減
- ・ 排水の生態系への回帰

### 経済的メリット

- ・ ゴミ収集コストの削減
- ・ 全体的な運営コストの削減
- ・ ゴミ保管・現場内収集に使用される備品コストや労働コストの削減
- ・ 従業員の効率・持続率アップ
- ・ 利益向上



◆省エネルギー関連

千葉県 スーパーマーケット様

「平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」



【設備内容】 冷蔵設備、空調設備、照明設備  
【助成金内容】 総金額 79,000千円  
補助金額 37,665千円

病院省エネ型空調設備



◆商業施設関連



事例（スーパーマーケット）



ショッピングセンター  
請負：建築一式工事、ショーケース設備

事例 (物販 ミート&デリ)



ショッピングモール  
 請負：デザイン設計・内装工事  
 ショーケース工事・厨房機器工事

◆工場施設関連

事例 (セントラルキッチン)



セントラルキッチン  
 請負：建築一式工事 (HACCP対応)、厨房工事

長野県 湯田中温泉 ますや

事例 (工場)



製造工場  
 請負：設計・監理業務



405号室



406号室



本資料は当社に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料は2022年6月22日現在の情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります